

## 「全国学力・学習状況調査」の実施に強く抗議し、結果公表中止と廃止を求める(談話)

2010年4月21日

東京都教職員組合 教文部長

川原 泰寛

文部科学省は、中止を求める多くの声に耳を傾けることなく「全国学力・学習状況調査」(以下「全国一斉学力テスト」)を昨日実施しました。今回の実施にあたっては、国民の世論とわたしたちの運動によって事業の見直しが行われ、全員参加の「悉皆調査」から平均31.6%の抽出調査にきりかえられました。都教組は、「全国一斉学力テスト」が子ども・学校・地域間の競争を煽り、子どもの発達や成長、学校教育に取り返しのつかない歪みをつくり出すことを指摘し、どんな形であれ、その実施の中止と廃止をあらためて強く求めます。

今回、「悉皆調査」から「抽出調査」になったものの、東京都では、学校の「希望利用」と区市町村教育委員会の意向という押しつけで「全校実施」された数を合わせると、66%の学校で実施されました。この事態は、「全国一斉学力テスト」の本質的な問題点がいまだに解決していないことを示すものです。競争しなければ学力は向上しないという教育観の中で、小さい時から過酷な競争の中で日本の子どもたちは学んでいます。私たちは、子どもたちが興味や関心を持ち、学習したことがわかることで、学ぶ意欲が高まり結果として学力もあがっていくことをあらためて訴えます。

文科省が全国一斉学力テストを実施するねらいは、学校と子どもを点数競争にかりたて、エリートを選び出し、その他の子どもを義務教育段階であきらめさせることにあります。文科省は、都道府県の平均点を発表することによって地域間の競争を煽りました。「市町村レベルや学校ごとの結果公表はさせない。」としましたが、一部の府県では行政側の圧力で市町村ごとの公表が進みました。各学校では、点数を上げるために「予備テスト」や「事前テスト」を行い、通常の授業をないがしろにする状況も生まれています。

各地で全国学力テストだけでなく、都道府県単位、区市町村単位のテストなどが実施されています。都内のある区では、区のテストに続き全国学力テストが2週続けて実施され、子どもたちは新年度早々くたくたになっていると報告がありました。繰り返し行なわれるテストで、子どもたちは「できる子」と「できない子」にわけられ、学ぶ意欲やわかる喜び、努力することの大切さを奪われています。子どもたちの回答ミスを教師が直させるなど、テスト中の不正も依然として指摘されており、テストそのものの信頼性、不正行為を行なった学校や教職員に対する不信は大きな問題になっています。

また、「希望利用」や「全校実施」の場合、「抽出調査」校以外の採点業務や集計分析を一体誰がやるのかという問題があります。新学年になったばかりで多忙を極める教職員に、テスト処理業務を押しつけることは、多忙化を解消し子どもと向き合う時間を確保する点からも許すわけにはいきません。

教育行政が第一に行うべきことは、このような多くの問題のある「全国一斉学力テスト」に33億円(今年度)もの巨費を投じることでなく、どの子も大切に教育をすすめるために、少人数学級の実現や教職員定数増、持ち時数減など教育条件整備に最大の責任を負い、すぐに実施すべきです。私たちは、「全国一斉学力テスト」の実施に強く抗議するとともに、結果公表を中止し、「全国一斉学力テスト」の廃止を求めるものです。